

第4期函館市障がい福祉計画（素案）の概要

第1 計画策定の趣旨等

1 計画策定の背景と趣旨

国の障がい保健福祉施策は、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現をめざし、制度が整備されてきた。

この計画は、「障害者総合支援法」の施行や「障害者の権利に関する条約」の批准などの動きのなかで、障がい者の地域生活を支援するためのサービス提供体制等に係る平成29年度の目標を設定するとともに、計画的かつ総合的に体制を確保することをめざして策定する。

2 計画の位置付け

障害者総合支援法に規定する市町村障害福祉計画として策定するものであり、「函館市障がい者基本計画」の実施計画に位置付けられるものである。

3 計画の期間

平成27年度から平成29年度までの3年間

4 計画の策定体制

関係団体等により構成される函館市障がい者計画策定推進委員会の開催と、パブリックコメントの実施により、幅広い関係者の意見を反映し策定する。

第2 障がいのある人およびサービス提供体制の現状とニーズ等

1 障がいのある人の現状

身体・知的・精神の3障がいに係る障害者手帳および特定疾患医療受給者証の交付者数
(単位：人)

身体障害者手帳	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
	4,329	2,036	2,555	3,316	741	687	13,664
療育手帳	A（重度）			B（中・軽度）			計
	1,013			1,533			2,546
精神障害者 保健福祉手帳	1級		2級		3級		計
	204		1,470		612		2,286
特定疾患医療受給者証							2,328
合 計							20,824

※ 平成26年4月1日現在

2 主なサービス提供基盤の整備状況

サービス内容		事業所数	定員(人)	
障がい福祉サービス	訪問系サービス	居宅介護，重度訪問介護，同行援護，行動援護，重度障害者等包括支援	111	—
	日中活動系サービス	生活介護	13	533
		自立訓練（機能訓練）	1	10
		自立訓練（生活訓練）	5	44
		就労移行支援	6	122
		就労継続支援（A型）	6	85
		就労継続支援（B型）	18	433
		短期入所	9	19
	居住系サービス	共同生活援助	30	198
		施設入所支援	6	348
相談支援	計画相談支援	7	—	
	地域移行支援	4	—	
	地域定着支援	4	—	
障害児支援	児童発達支援	4	70	
	医療型児童発達支援	1	20	
	放課後等デイサービス	10	100	
	保育所等訪問支援	1	—	
	障害児相談支援	6	—	

※ 平成26年8月末現在

3 福祉に関するアンケート調査の概要

平成26年度に、障害者手帳および特定疾患医療受給者証の交付を受けている者を対象に実施したアンケート調査の概要

第3 第3期計画における取組み状況

1 相談支援体制の充実・強化

相談支援事業所については、サービス等利用計画等の作成業務や、障がいのある人および介護者の高齢化に対応したサービス提供ができるよう事業者との連携を図っている。

自立支援協議会においては、関係機関との連携により、障がいのある人の支援を行っている。

相談支援にあたる方に対しては、研修会などによりスキルアップを図っている。

2 地域の生活基盤・生活環境の整備

福祉施設からの退所者等の地域における居住の場となるグループホームの整備を行っている。

3 地域社会の支え合い

函館市地域福祉計画に基づき、行政、市民、ボランティアなどが相互に連携して、ともに支え合う意識の醸成を図るとともに、ノーマライゼーション推進事業などを実施している。

4 障がいのある人の就労の推進

一般就労については、自立支援協議会の就労部会で、関係機関とのネットワークにより協議をしている。

福祉的就労については、福祉の店の設置や授産製品の展示会などにより、販路拡大や働く場の創出に取り組んでいる。

5 精神障がいのある人に係る地域相談支援の充実

地域移行支援事業等に関するリーフレットを関係する医療機関に配布し、制度の周知を図っている。

精神障がいのある人や家族などが、病気や障がいについて正しく理解できるよう、セミナーや講演会を実施している。

6 虐待防止に対する取組みの強化

障害者虐待防止法の施行に伴い、障がい者虐待防止センターを設置したほか、関係者との連携・協力体制の構築を図るため、要援護障がい者対策地域協議会を開催し、情報交換を行っている。

7 地域生活支援事業の推進

成年後見制度利用支援事業の助成対象の拡大や手話通訳者の広域派遣事業を実施している。

また、新たに、手話通訳者・要約筆記者養成研修事業および盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業を実施している。

8 障がいのある子どもに対する支援の強化

障害児支援については、障害児通所支援事業を実施しており、実施にあたり、事業所や関係機関と協議し、量的な拡大と質の確保に努めている。

はこだて療育・自立支援センターにおいては、官民一体となった地域の療育支援システムの構築をめざし、各種サービスを提供している。

第4 計画推進のための基本的事項

1 計画の基本理念

「障がいのある人が自立し、生きがいを持ち、安心して暮らすことのできるまちをめざす」という理念のもと、さまざまな支援を行う。

2 計画の基本方向

- (1) 障がいのある人の自己決定と自己選択の尊重
- (2) 障がい種別によらない総合的なサービス提供の推進
- (3) 包括的な支援体制の整備

第5 第4期計画における重点的な取組み

1 相談支援体制の充実と強化

障がいのある人が地域において安心して自立した日常生活や社会生活を送るため、多様化するニーズや課題に対応し、必要な障がい福祉サービスが利用できるよう、各種事業に取り組む。

2 障がいのある人の地域生活への移行の促進

福祉施設に入所している人や長期入院している精神障がいのある人の地域生活への移行を促進するための、各種事業に取り組む。

3 地域社会の支え合い

地域生活に移行した人が、安心して自立した生活を営むことができるようにするため、各種事業に取り組む。

4 障がいのある人の就労の推進

障がいのある人が、その程度にかかわらず、社会に参加し、収入を得て、生きがいを持って生活できるよう、個々のニーズや特性に配慮しながら、各種事業に取り組む。

5 障がいのある子どもに対する支援の強化

障がいのある子どもおよびその保護者を支援するため、各種事業に取り組む。

6 権利擁護の推進

障がいのある人の権利と利益を擁護するため、各種事業に取り組む。

第6 平成29年度の成果目標

計画の策定に係る国の基本指針を基本としながら、本市の実情を踏まえ設定した。

項 目		基 準 値	平成29年度目標値		
			本市の目標		国指針
①福祉施設の入所者の地域生活への移行	地域生活移行者数	平成25年度末の入所者数 569人	55人	9.7%	12%以上
	減少見込数		24人	4.2%	4%以上
②福祉施設から一般就労への移行		平成24年度の年間一般就労移行者数 18人	43人	2.4倍	2倍以上
③就労移行支援事業の利用者数		平成25年度の就労支援事業利用者数 63人	87人	4割増	6割以上
④就労移行率3割以上の就労移行支援事業所数		平成25年度の事業所数 1か所	3か所	5割	5割以上

第7 障がい福祉サービス等のサービス量の見込み

サービスの種類ごとに、第3期計画における利用の実績等を分析し、第4期計画期間の各年度におけるサービスの必要量を見込む。(6～7ページ)

第8 計画の推進

1 関係機関との連携

障がい福祉サービスや地域生活支援事業などを円滑に実施するため、自立支援協議会を核としたネットワークを充実・強化していく。

2 国や北海道との連携

国や北海道と連携しながら、制度改正などの動向を的確に把握し、施策を推進していくとともに、本市の実情や課題を踏まえ、国や北海道に対し、制度の改善や財政措置の充実などについて要望していく。

3 計画の進行管理

障がい者計画策定推進委員会において進捗状況の点検・評価を行い、サービスの実施に反映させるほか、関係部局と連携し施策を推進していく。

第4期函館市障がい福祉計画における成果目標

およびサービス見込み量一覧

成果目標

施設入所者の地域生活への移行者数	55人	9.7%
施設入所者の減少数	24人	4.2%
一般就労への移行者数	43人	2.4倍
就労移行支援事業利用者数	87人	4割増
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所	3か所	5割

サービス見込み量

障がい福祉サービス(月あたり)		平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問系サービス	時間	5,410	5,811	6,251
	人	385	418	454
居宅介護(ホームヘルプ)	時間	4,013	4,290	4,586
	人	311	333	356
重度訪問介護	時間	642	642	642
	人	5	5	5
同行援護	時間	750	874	1,018
	人	68	79	92
行動援護	時間	5	5	5
	人	1	1	1
重度障害者等包括支援	時間	0	0	0
	人	0	0	0
日中活動系サービス				
生活介護	人	1,084	1,191	1,309
	日	21,021	23,102	25,389
自立訓練(機能訓練)	人	4	4	4
	日	17	17	17

日中活動系サービス		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
自立訓練（生活訓練）	人	33	35	37
	日	589	665	703
就労移行支援	人	74	80	87
	日	1,339	1,448	1,575
就労継続支援（A型）	人	88	91	94
	日	1,709	1,765	1,824
就労継続支援（B型）	人	585	653	729
	日	10,298	11,493	12,826
療養介護	人	55	55	55
短期入所（ショートステイ）	人	34	38	43
	日	285	317	353
居住系サービス				
共同生活援助（グループホーム）	人	296	332	373
施設入所支援	人	568	557	545

相 談 支 援（月あたり）		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画相談支援	人	330	333	338
地域移行支援	人	8	9	10
地域定着支援	人	4	5	6

障 害 児 支 援（年あたり）		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
児童発達支援	人	137	150	164
	日	19,362	21,182	23,173
医療型児童発達支援	人	23	24	25
	日	1,716	1,752	1,789
放課後等デイサービス	人	180	199	218
	日	20,160	22,288	24,416
保育所等訪問支援	人	1	2	3
	日	24	48	72
障害児相談支援	人	853	903	953